

防衛装備品の国内需要増がもたらす 経済波及効果の分析

日下部 ほのか¹・川端 祐一郎²・藤井 聡³

¹ 学生会員 京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4)
E-mail: ponyponyo415@gmail.com

² 正会員 京都大学大学院准教授 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4)
E-mail: kawabata.yuichiro@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³ 会員 京都大学大学院教授 工学研究科都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

2000 年以降、利益率低下等の理由で防国内企業の防衛産業からの撤退が相次いでいる。防衛装備品の開発や製造、維持整備には特殊かつ高度な技術力や設備が必要であり、防衛産業の衰退は工業的にも安全保障的にも問題があり、経済的にも望ましくないと考えられる。また防衛需要には建設工事や輸送業務も含まれ、土木計画とも大いに関わりがある。本研究では、防衛装備品の国内調達が増減が他産業へ波及する効果を分析するため、従来の産業連関表から防衛部門を独立させた新たな表を作成する。その表を用いて、防衛費が現在の 5 兆円から増額された場合のシミュレーションや、防衛装備品の国産化推進がより国内経済の活性化に効果的であるかの具体的検証などを行った。その結果、2023 年度防衛関係予算の増額による波及効果の金額は、2 兆 7249 億円となった。

Key Words: *economic effects, Defense equipment*

1. 研究背景と目的

「防衛装備品」とは、車両・航空機・ミサイル・潜水艦といった明らかに武器らしいものから、通信電子機器・制服・糧食・燃料など一般的なものまで、自衛隊が扱うあらゆるアセットを指す。防衛省が装備品の調達する方法には、国内調達、アメリカからの有償援助 (FMS 調達)、一般輸入の 3 種類がある。図 1 に示すように、防衛費は全体で増額傾向にあるのに対して国内からの調達額は伸びておらず、FMS 調達の金額が増加しているため、国内からの調達が圧迫されている実態がある。FMS 調達のメリットには、一般には調達できない機密性の高い技術や能力を搭載した装備品を調達できることその他にも、アメリカが装備品を諸外国と共有可能になることで各国分をまとめて生産し、スケールメリットによる価格低減効果が期待できること、日米で共通の装備を使用することにより円滑に作戦が運用されることなどが挙げられる。しかし課題として、FMS 調達では機密情報である技術の内容が開示されないため、国内企業が先端技術を学ぶことが困難で、国内の防衛産業の衰退を招くため持続可能な調達のあり方ではない直近の十数年で、

防衛省から装備品を受注する国内の主要企業の撤退が相次ぐ一方、防衛費に占める米軍からの有償援助額は増加傾向²⁾にある。

自国で装備品を生産できるメリットとして、国家としての独立性を高めることができる点、国内経済の活性化、工業的技術力の向上、日本の地形や日本人にあった装備品の開発が可能になることなどが挙げられるが、これらのうち、長期的に最も重要なのは、自主独立の国家的重要性の大きさを鑑みれば、第一点目の防衛上の独立性と自由度であろう。アメリカの覇権の縮小傾向や中国の台頭など安全保障環境は日々変化しており、外交交渉力および戦争抑止力を高める上でも、自国での防衛装備品の供給能力を高めることは有益であると考えられる。

防衛装備品の開発や製造、維持整備には、特殊かつ高度な技術力や設備が必要であり、一度国内でその産業基盤を失うと回復には長い年月と膨大な費用が必要となる。防衛産業の衰退は、工業的にも国家の安全保障的にも問題があり、経済的にも望ましくない可能性がある。しかし逆に防衛装備品需要が増加し、防衛産業が活性化することで、安全保障上の懸念を低減させるのみならず、国内経済の成長への寄与も同時に期待できる。また、防衛

需要には基地等の建設工事や、輸送業務及び輸送インフラの整備が含まれており、土木計画とも大いに関連性がある。

2. 既往研究

(1) マクロ経済における防衛産業の位置付け

Dunne³⁾は軍事費を含む経済成長モデルの推定に関してレビューを行っており、その中で軍事費の経済効果について、需要効果、供給効果、安全保障効果の3つに大別している。需要効果は、伝統的なケインズ経済学における乗数効果を意味し、政府が行う財政支出によってそれ以上に GDP が増加するという効果のことである。供給効果は、労働や人的・物的資本・天然資源といった生産要素および技術の稼働率に与える効果で、潜在産出量に影響を与える。例えば、防衛のための生産が民生品の生産を圧迫する場合や、戦時下において国民のイデオロギー的な情熱によって生産要素の動員が増える場合などを指す。安全保障効果は、軍事費が国家の安全保障を向上させることによって市場や経済活動の安定性が高まり、その結果として生産高が増加する効果のことだ。軍事費の拡張が軍拡競争や有害な戦争を誘発するような場合は、安全保障上面でのプラス効果は無くなる。

(2) 防衛産業に関する産業連関分析

水野ら⁴⁾は、既存の産業連関表の第二次産業から防衛部門を取り出し、第一次産業、第二次産業、第三次産業、防衛部門の4部門からなる4×4の統合産業連関表を作成し経済効果を分析し、現状では日本の防衛産業は、国民経済に影響を与えているが国民経済からの影響は受けていないことを示した。加えて、武器輸出が解禁された場合の各部門への影響を試算し、軍事支出によって他産業に正の効果が波及するための、影響力係数と感応度係数が共に1以上となるための武器輸出の指数を提案した。

(3) 本研究の位置付け

既往研究においては防衛部門を独立させた産業連関分析が行われているが、第一次産業・第二次産業・第三次産業の三部門の分析しか行われていない。そこで本研究では、国内からの防衛装備品の調達による他産業への経済波及効果を明らかにするため、13部門+防衛関連部門のように細分化してより詳細な波及効果を求める。さらに、その産業連関表を用いて、防衛費が現在の5兆円から増額された場合のシミュレーションや、防衛装備品の国内調達がより国内経済の活性化に効果的であるかの具体的検証などを行う。以上の検討を通して、防衛装備品の国内需要を増加させることの経済効果を明らかにすることを旨とし、防衛費を日本経済の繁栄に効果的に

分配するための足掛かりとなることを目的とする。

3. 防衛部門を独立させた産業連関表の作成

(1) 使用したデータ

執筆時に最新であった2015年(平成27年)産業連関表13部門分類及び37部門分類を使用した。また防衛予算については、執筆時点で最新である令和4年度(2022年度)防衛省所管一般会計歳出各目明細書を参照した。本来は、同時期に作成された産業連関表と防衛費明細を使用すべきであるが、日本の産業連関表は概ね5年置きに作成され次期産業連関表の作成要綱もすでに総務省から公表されており、将来最新版に差し替えることを想定して、防衛費の明細については最新資料を用いることとした。また、後述の通り、防衛費の明細を産業別に割り振る作業については非常に煩雑であるため、8年前の情報よりも最新の情報に基づいて行うことが望ましいと判断した。

(2) 作成作業の概要

a) 防衛関連部門の作成

従来の産業連関表では、たとえば武器等を製造し防衛装備庁に販売する経済活動は「製造業」に含まれ、自衛隊員の人件費は「公務」部門の雇用者所得に含まれている。水野らの研究では、それぞれから「防衛」に係る金額を分離した上で統合することで、新たに「防衛」部門を構築している。そのことにより、防衛において新たな最終需要が発生した場合の経済波及効果を求めることができる。

表-1 新たに作成した産業連関表における新旧部門対応表

	旧	新
		公務(防衛_輸送機械)
		公務(防衛_業務用機械)
		公務(防衛_情報通信機器)
公務	公務	公務(防衛_その他武器)
		公務(防衛_武器以外)
		公務(防衛_建設)
		公務(防衛以外)
		製造業(防衛_輸送機械)
		製造業(防衛_業務用機械)
		製造業(防衛_情報通信機器)
製造業	製造業	製造業(防衛_その他武器)
		製造業(武器以外)
		製造業(防衛以外)
		建設(防衛)
建設	建設	建設(防衛以外)

本研究では、防衛費増額のシナリオ分析を行う際にインプットを与えやすいという実務的な理由から、製造業から分離した「製造業（防衛）」と公務から分離した「公務（防衛）」を統合せずに別の部門として表示することとするが、本質的には水野らと同様の作業を行っている。また、本研究では、防衛費増額の内訳に応じた柔軟なシナリオ分析を可能とするため、製造業も公務もそれぞれ、「輸送機械」（護衛艦や戦闘機等）、「業務用機械」（武器）、「繊維製品」（制服等）、「その他」に係るものに分割し、合計で7つの防衛関連部門を設けることとし、これにより産業連関表全体では25部門となる。

b) 予算支出の分類と産業部門への割当

既存の産業連関表から防衛分を分離・独立させるためには、防衛予算の内訳がそれぞれどの産業部門に対する需要となっているのかを、紐付ける必要がある。各支出項目を産業連関表の部門ごとに整理し合計金額を求めるために、本研究ではすべての支出項目に対して26のタグのいずれかを付与する分類作業を行った。タグは、「人件費」「福利厚生」「旅費」「輸送機械」「業務用機械」「情報通信機器」「繊維製品」「備品」「食品」「石油・石炭製品」「衛生用品」「建設」「電気・ガス・水道」「金融・保険」「不動産」「運輸・郵便」「情報通信」「サービス」「維持費」「修理費」「演習費」「研究費」「差金」「税金」「交付金等」「その他」である。次に、26の要素を、新しく作成する産業連関表の対応する部門に振り分けた。

c) 基本取引表への反映

上記のように細分化し新たに作成した15部門を含めて、元の13部門産業連関表を25部門産業連関表として作り替えた。中間投入の具体的な金額の確定には37部門産業連関表を用い、按分処理などを行った。なお、防衛装備庁が公開している中央調達の内訳より、国内の防衛関連製造業の部門における営業余剰に用いる利益率は7%、輸入率は、FMS調達と一般輸入を輸入とみなして16%とした。具体的な数字の入れ方は次のとおりである。

まず、新たに作成した製造業および建設部門の中間投入の行に数字が入るのは公務の列だけで、金額は（該当する防衛予算 × 自給率）となる。これは「国内の防衛産業が自衛隊にのみ納入している」という意味になる。行方向の内生部門計は（防衛予算 × 自給率）と等しくなり、最終需要は0とする。これは、「国内の防衛産業

は生産に際して輸入をせず、また武器を海外に輸出していない」という意味である。実際は武器の輸出も存在するが、金額としてかなり少ないため今回はないものと仮定した。これにより新たに作成した製造業および建設部門の国内生産額は（該当する防衛予算 × 自給率）と等しくなる。防衛関連の公務部門の行は、中間投入は全て0とし、最終需要は、一般政府消費支出の列に防衛予算を、輸入の列に海外からの調達額を入れ、それ以外は0とする。これは、「政府が自衛隊の活動に必要なお金を支払い、一部の装備品を海外から調達している」という意味になる。これにより、防衛関連の公務の各部門の国内生産額は（該当する防衛予算 × 自給率）と等しくなる。

新たに作成した製造業および建設部門の列は、まず国内生産額を（該当する防衛予算 × 自給率）とし、営業余剰の行には（防衛予算 × 自給率 × 利益率）の金額を入れる。営業余剰以外の粗付加価値の各行には、37部門連関表での列の値を国内生産額（＝防衛予算 × 自給率）の比で縮小した金額を入れる。また、内生部門計は国内生産額（＝防衛予算 × 自給率）－粗付加価値計とし、中間投入の、防衛関係の部門（新しく作った部門）の行は0とした。これらの操作は「防衛産業のサプライチェーンは不明なので一般の民生品と同様に生産していると仮定する」ということを意味する。公務部門の列は、中間投入には、対応する部門の行に（該当する防衛予算 × 自給率）の金額を入れ、それ以外は0とする。また、公務（防衛_武器以外）の粗付加価値部門は、家計外消費支出の行にタグ「旅費」の金額を、雇用者所得の行にタグ「人件費」の金額を、間接税にはタグ「交付金等」の金額を入れ、それ以外は0とした。これにより、国内生産額は（防衛予算 × 自給率）と等しくなる。

なお輸入の列について、この手順では公務の行の輸入の部分に海外からの調達額を入れているが、元々の連関表で公務の輸入の金額は0となっているので、海外からの調達額の合計金額を製造業（防衛以外）の行の輸入の金額から引くことで全体としての合計額が合うよう調整している。

作成した取引基本表は次ページから掲載する。紙面の都合上、取引基本表を縦に3分割し、3ページにわたって掲載する。色をつけたセルは、新しく作成した部門の行列である。

表-2 新たに作成した産業連関表における取引基本表

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	農林漁業	1,565,738	63	0	0	0	107	2,410	81,457.73	160	63,314
2	鉱業	410	1,501	52	10	2	29	3,887	131,041.83	959	379,451
3	製造業(防衛_輸送機械)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	製造業(防衛_業務用機械)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	製造業(防衛_情報通信機器)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	製造業(防衛_その他兵器)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	製造業(武器以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	製造業(防衛以外)	2,970,525	69,677	313,456	80,163	25,579	158,453	140,256	1,330,035.63	43,598	1,724,759.9
9	建設(防衛)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	建設(防衛以外)	30,170	2,604	293	220	91	215	142	588,433	96	37,852
11	電力・ガス・水道	125,810	34,241	6,063	1,878	338	3,355	1,494	67,385.605	611	241,799
12	商業	943,366	17,469	18,565	8,593	2,469	10,875	2,346	1,384,676	8,512	3,567,378
13	金融・保険	81,031	34,285	2,092	1,961	365	1,518	350	1,938,646	1,922	760,192
14	不動産	23,450	7,017	372	346	143	303	130	588,526	696	275,538
15	運輸・郵便	727,074	176,147	7,597	4,298	1,242	4,566	1,622	7,923,637	6,731	2,662,822
16	情報通信	48,697	6,828	1,375	1,412	1,122	1,224	368	1,930,331	1,352	534,741
17	公務(防衛_輸送機械)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	公務(防衛_業務用機械)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	公務(防衛_情報通信機器)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	公務(防衛_その他兵器)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	公務(防衛_武器以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	公務(防衛_建設)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	公務(防衛以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	サービス	275,644	46,661	13,594	6,488	2,241	7,841	1,684	9,807,454	14,743	5,832,639
25	分類不明	50,609	10,384	786	452	78	466	207	936,199	2,140	846,572
26	内生部門計	6,745,524	406,877	364,245	105,800	37,672	188,881	26,677	1,985,14,225	81,520	32,249,997
27	家計外消費支出	81,621	37,190	5,129	4,588	1,747	3,546	950	3,637,942	3,139	1,241,861
28	雇用手所得	1,493,931	174,033	79,623	49,218	17,897	50,555	10,815	45,210,380	53,608	21,207,934
29	営業余剰	2,810,764	77,159	114,031	44,842	17,207	63,383	18,266	14,660,265	4,303	1,702,387
30	資本賦性引当	1,997,177	93,280	57,580	3,602.0	17,733	36,909	6,135	29,098,188	5,892	2,331,096
31	間接税	513,516	59,637	-918	3,243	1,255	1,195	4,340	10,515,216	5,665	2,241,164
32	(控除) 経常補助金	-754,911	-261	-4	-1	-1	-2	-84	-197,453	-736	-291,261
33	粗付加価値部門計	6,142,098	441,038	295,442	137,890	58,838	158,566	40,423	10,292,4,538	71,872	28,433,180
34	国内生産額	12,887,622	847,915	619,687	243,690	93,510	344,446	631,011	301,438,763	153,392	60,083,177

71	72	73	74	76	78	79	81	82	83	84	85	86	87	88	97
家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫増増	国内債権需要計	国内債権合計	輸出計	債権需要計	需要合計	輸入	関税	輸入品商品税	(控除) 輸入計	最終需要部計	国内生産額
67,984	3,821,831	0	193,424	189,251	4,272,490	15,582,915	112,607	4,385,097	16,895,522	-2,553,754	-46,511	-207,835	-2,807,900	1,577,197	12,887,622
-5,364	-6,120	0	-6,516	-1,851	-19,851	21,066,177	45,075	25,224	21,141,252	-18,141,519	0	-2,151,818	-20,293,337	-20,268,113	847,915
0	0	0	0	0	0	760,209	0	0	760,209	-140,522	0	0	-140,522	-140,522	619,687
0	0	0	0	0	0	298,950	0	0	298,950	-55,260	0	0	-55,260	-55,260	243,690
0	0	0	0	0	0	114,715	0	0	114,715	-21,205	0	0	-21,205	-21,205	93,510
0	0	0	0	0	0	422,554	0	0	422,554	-78,108	0	0	-78,108	-78,108	344,446
0	0	0	0	0	0	121,774	0	0	121,774	-52,674	0	0	-52,674	-52,674	69,101
1,639,321	57,442,541	6,821	39,357,660	110,828	98,557,171	299,731,223	65,612,563	164,159,734	366,343,786	-57,187,100	-996,040	-5,721,883	-63,905,023	100,264,711	301,438,763
0	0	0	0	0	0	153,392	0	0	153,392	0	0	0	0	0	153,392
0	0	0	0	0	57,137,189	60,883,177	0	57,137,189	60,883,177	0	0	0	0	57,137,189	60,883,177
9,440	8,797,995	-212,400	0	0	8,594,635	29,100,886	81,700	8,676,335	29,182,586	-3,287	0	0	-3,287	8,673,048	29,179,299
1,663,548	48,154,709	10,279	7,396,235	181,619	57,406,390	89,993,517	5,674,864	63,081,254	95,668,381	-189,500	0	0	-189,500	62,891,754	95,478,881
282	17,774,586	0	0	0	17,774,888	35,102,697	1,744,931	19,519,799	36,847,628	-1,399,404	0	0	-1,399,404	18,120,395	35,448,224
0	65,914,089	22,007	2,853,657	0	68,789,753	80,673,871	46,859	68,836,612	80,720,730	-1,787	0	0	-1,787	68,834,825	80,718,943
416,124	15,055,265	52,490	830,949	50,411	16,405,240	51,314,889	7,303,895	23,709,135	58,618,784	-3,609,365	0	0	-3,609,366	20,099,769	55,009,418
180,634	13,261,541	36,245	9,377,910	-27,004	22,829,326	51,533,029	763,147	23,592,473	52,296,176	-2,314,324	0	-7,341	-2,321,665	21,270,808	49,974,511
0	0	900,731	0	0	900,731	900,731	0	900,731	900,731	0	0	0	0	900,731	900,731
0	0	354,210	0	0	354,210	354,210	0	354,210	354,210	0	0	0	0	354,210	354,210
0	0	135,919	0	0	135,919	135,919	0	135,919	135,919	0	0	0	0	135,919	135,919
0	0	500,662	0	0	500,662	500,662	0	500,662	500,662	0	0	0	0	500,662	500,662
0	0	2,935,086	0	0	2,935,086	2,935,086	0	2,935,086	2,935,086	0	0	0	0	2,935,086	2,935,086
0	0	153,392	0	0	153,392	153,392	0	153,392	153,392	0	0	0	0	153,392	153,392
0	1,167,743	32,434,003	0	0	33,601,746	34,759,035	0	33,601,746	34,759,035	0	0	0	0	33,601,746	35,125,815
11,083,531	74,222,590	68,199,886	19,792,416	0	173,298,423	252,055,746	5,378,482	176,676,905	257,434,228	-7,237,785	0	-657	-7,238,442	171,438,463	250,195,766
0	10,043	0	0	0	10,043	4,738,341	5,295	15,338	4,743,636	-50,648	0	0	-50,648	-35,310	4,692,988
15,055,500	305,616,414	105,529,331	136,992,924	503,254	563,637,423	1,033,217,097	86,769,418	650,406,841	1,119,996,515	-93,036,242	-1,042,351	-8,089,534	-102,168,127	548,238,714	1,017,818,388

4. 分析方法

本研究では波及効果として第 2 次波及までを考慮し、防衛装備品の最終需要が増加した際の経済波及効果として、生産誘発額と付加価値誘発額を求める。防衛省が発表している令和 5 年度予算の概要(表-2)を参照すると、防衛費が増額された場合の大まかな使途が判別できる。

そこでまず、表-2 と作成した産業連関表を用いて、防衛予算増額後の経済波及効果を求める(分析 1)。防衛省が「強化する」としている 7 分野に関し、作成した新たな産業部門と照合し、各部門の最終需要額の増加を想定した。なお、この防衛費の増額は今後 5 年間かけて分割して支払われるとされるものであり、本分析では毎年均等に支払われるものとして表 3 で示した金額の 5 分の 1 の値を各年度の最終需要の金額とする。加えて、比較のために、増額する金額と同じ金額を民生部門(防衛用ではない輸送機械、業務用機械等)に投じた場合の経済波及効果を求め(分析 2)、政府の支出増加が防衛関連である場合と民生関連である場合の経済波及の大きさの違いを確認する。次に、分析 1 で増額した金額と同じ金額を全額、防衛以外の「建設」部門に投じた場合の経済波及効果(分析 3)、および防衛以外の「運輸・郵便」部門に投じた場合の経済波及効果(分析 4)を求める。これは、政府の支出先として防衛部門を評価するため、公共投資で頻繁に対象となる部門との比較を行うためである。さらに、分析 1 の条件に加えて、現在 FMS 調達などで輸入している品目の中で多額を占める輸送機械及び業務用機械の自給率が現在の 84%から 90%及び 100%に上がった場合の経済波及効果を併せて求める(分析 5、6)。

表-2 令和 5 年度以降の防衛予算において強化される見通しの項目

内容	部門名	金額(億円)
スタンドオフ防衛能力	業務用機械	14,130
統合防空ミサイル防衛能力	業務用機械	9,829
無人アセット防衛能力	業務用機械	1,791
領域横断作戦能力		
宇宙領域における能力強化	情報通信機器	1,529
サイバー領域における能力強化	武器以外	2,363
陸海空領域における能力強化	輸送機械および業務用機械	11,763
指揮統制・情報関連機能	武器以外	3,053
機動展開能力・国民保護	輸送機械	2,396
持続性・強靱性		
弾薬	業務用機械	2,124
装備品の維持	輸送機械および業務用機械	17,930
施設の強靱化	建設	4,740
合計		71,648

5. 分析結果

分析 1~6 までの結果の概要として、表-2 を示す。2023 年度防衛関係予算の増額による生産額増加の合計で見る波及効果の大きさは 2 兆 7249 億円となった。分析 2 の結果と比較すると、同額を防衛以外の製造業・建設部門に投入した場合の波及効果より大きい。これは防衛部門の自給率が、同じ種類の非防衛部門に比べて高いことによると考えられる。分析 3、4 では、自給率が高く、公共事業支出の対象になることが多い建設、運輸・郵便部門で分析を行い、建設部門の波及効果は 1.186、運輸・郵便部門の波及効果は 1.085 とかなり大きい値となった。そして、防衛装備品の自給率を建設部門の自給率(100%)、運輸・郵便部門(95%)に近づけると、波及効果も向上して近い値になるが、装備品の自給率が 100%になったとしても建設部門の波及効果には及ばなかった(分析 5、6)。

表-2 分析 1~分析 6 の結果概要

内容	生産誘発額の合計(割合)	付加価値誘発額の合計(割合)
分析1 防衛関係部門に1.4兆円	1.902	0.845
分析2 非防衛の製造業・建設に1.4兆円	1.746	0.608
分析3 非防衛の建設部門に1.4兆円	2.339	1.186
分析4 非防衛の運輸部門に1.4兆円	1.966	1.085
分析5 防衛費1.4兆円・自給率90%	1.99	0.865
分析6 防衛費1.4兆円・自給率100%	2.123	0.898

ここまで、2023 年度予算案の防衛関係費(6 兆 6001 億円)について、2022 年度防衛予算(5 兆 1788 億円)からの増分を最終需要として経済波及効果を求めた。この予算案では 27.4%の増額であるが、政府は 2023 年度から 5 年間の防衛予算の総額を 43 兆円とし、同 5 年間に計画する装備取得と施設整備にかかる総額は 43.5 兆円と、2022 年度までの 5 年間の総額の 2.5 倍に相当する増額を計画している。

分析 7 として、この大幅な増額に伴う経済波及効果を推定する。装備取得および施設整備にかかる 43.5 兆円のうち増額分は 26.1 兆円であり、これを最終需要として 5 年分の国内生産額の増加額を求める。5 年後までの予算の詳細は不明であるため、簡易的に 2023 年度の防衛予算の増額分と内訳が同じであると仮定すると、分析 1 の結果を用いて国内生産額は 5 年間で 49 兆 6422 億円拡大し、付加価値ベースでは 22 兆 545 億円の増加となることが推計できた。

6. 成果と政策的意義

本研究においては、防衛装備品の調達が国内経済に与える効果のシミュレーションを可能にする産業連関表を構築することができた。本研究では既に決定された次年度予算案を用いて分析を行ったが、防衛費の使途の検討段階においてはこの産業連関表により、調達する装備品の種類ごとの経済効果の推計が可能になるため、有益な示唆を得ることができるはずである。

また、経済効果の観点では、一概に防衛部門に投資することが経済発展に良いとは断言しきれないが、防衛産業は他産業よりも需要の創出効果が大きく、独自の効果

を持つと考えられる。

REFERENCES

- 1) 週刊ダイヤモンド 軍事ビジネス&自衛隊, 株式会社ダイヤモンド社, 2022年8月
- 2) 防衛年鑑刊行会: 防衛年鑑 2022, 防衛メディアセンター, 2022
- 3) J. Paul Dunne : MODELS OF MILITARY EXPENDITURE AND GROWTH: A CRITICAL REVIEW, Defence and Peace Economics (16) , 2005
- 4) 水野勝之・安藤詩緒・安藤潤・井草剛・竹田英司: 防衛の計量経済分析, 五紘舎, 2020

(Received March 10, 2023)

(Accepted November 1, 2022)

RESEARCH ON THE ECONOMIC EFFECTS OF INCREASED DOMESTIC DEMAND FOR DEFENCE EQUIPMENT

Honoka KUSAKABE, Yuichiro KAWABATA and Satoshi FUJII

Since 2000, domestic defense companies have been withdrawing from the defense industry one after another. The development, manufacture, and maintenance of defense equipment require special and advanced technical capabilities and facilities, and once the domestic defense industry loses its industrial base, it will take many years and enormous costs to recover. The decline of the defense industry is problematic from both industrial and national security perspectives, and may be economically undesirable. Therefore, in this study, we create a new table that makes the defense sector independent from the conventional input-output table in order to clarify the economic ripple effects of domestic procurement of defense equipment on other industries. Using the table, we conducted a simulation of the case where defense expenditures are increased from the current 5 trillion yen, and a specific verification of whether the domestic procurement of defense equipment is more effective in stimulating the domestic economy. As a result, the amount of ripple effects from an increase in the defense-related budget in 2023 is 2,724.9 billion yen.